

2 0 2 1 年 度 事 業 計 画

2 0 2 1 年 2 月

日 本 電 気 計 器 検 定 所

I 基本方針

日本電気計器検定所（以下「日電検」という。）は、電気の適正計量を担う公正中立な第三者機関として、事業環境の変化や社会のニーズに的確に対応し、お客さまから必要とされ、満足いただけるサービスを提供するとともに、業務効率化や技術力強化に取り組んでまいります。

日電検を取り巻く事業環境は、2022年4月に開始となる電気計器に係る新たな技術基準（以下「新 JIS」という。）の適用や、分散型リソースの活用促進に向けた特定計量制度の運用を控え、さらには次世代スマートメーターの仕様検討が進められているなど、計量に関する様々な変化への対応が要請されています。

2021年度は、検定・検査業務では、各電力送配電会社のスマートメーターの導入が進んできたことにより業務量の減少が想定され、一方で、新 JIS の適用開始に対応する試験棟や試験設備への投資負担が増加します。また、校正試験業務、通信等試験及び関連業務は、新型コロナウイルス感染症への感染防止対策も重なり、営業活動や計測技術セミナーの開催への影響が見込まれる等、厳しい業務運営が想定されます。

このような状況においても、業務を円滑かつ的確に実施するため、これらの環境変化やお客さまのニーズに対応すべく、高品質の維持、必要な設備配備、新たな業務の開拓に取り組むとともに、今後も厳しい業務運営が続くことが想定されるため、更なる業務効率化、徹底した支出の見直しを進めてまいります。

なお、業務運営の信頼性を確保するため、コンプライアンスの推進、地球温暖化対策としてのエネルギー使用量削減等の取り組み、情報セキュリティへの対応、さらに、時差通勤、テレワーク等の新しい働き方を推進し、信頼性向上と安定的な事業継続を図ります。

また、本年度は、現在進めている長期経営計画の最終年度であり、目標達成に向けて、着実に取り組みを推進するとともに、次期長期経営計画の策定を行い、将来の事業環境を見据えた新たな課題の把握を踏まえ、今後の対応方針をとりまとめます。

日電検は、以上のような方針により、電気計量の専門機関として、電気の適正な取引を通じて、社会に信頼で貢献し、安心を提供できるよう取り組んでまいります。

II 事業計画

1 検定・検査等

(1) 検定・検査業務

高品質かつ厳正な検定・検査を、より効率的に実施するとともに、新 JIS 適用開始に伴う電気計器及び計器用変成器の世代交代及び送配電部門の法的分離に伴う変成器検査の増加に対応してまいります。

ア 電気計器の検定台数は、前年度計画対比約 18%減の 6,061 千台と見込みました。

単独計器は、スマートメーターの全国配備が順調に進み 2020 年 3 月末時点の配備台数が 6,105 万台、配備率が 75.2%^(注)まで進捗し、導入ペースに落ち着きが見られること、変成器付計器は、変流器付スマートメーターの導入が前年度までに大幅に進んだこと、また、計器用変成器は、有効期間満了による申請周期の取替減の影響により、前年度計画対比で減少するものと見込みました。

検定・検査台数の内訳は表 1 のとおりです。

なお、手数料収入は、前年度計画対比約 8%減の 3,806 百万円と見込みました。

手数料収入の内訳は、表 2 のとおりです。

(注) 第 1 回次世代スマートメーター制度検討会、資源エネルギー庁作成資料より。

表 1 検定・検査台数内訳

単位：千台

区 分		項 目	2021 年度 計 画	2020 年度 計 画	2020 年度 計画対比 (%)	2020 年度 見 込 ^(注)	2020 年度 見込対比 (%)
検 定	単 独 計 器	単相 2 線式計器	1,215	1,553	△ 21.7	1,513	△ 19.7
		単相 3 線式計器	4,079	4,995	△ 18.3	4,564	△ 10.6
		三 相 計 器	460	572	△ 19.7	498	△ 7.8
		小 計	5,754	7,120	△ 19.2	6,575	△ 12.5
		変 成 器 付 計 器	295	304	△ 3.1	290	1.5
		直 流 計 器	12	1	788.9	0 ^(20台)	59,900.0
		検 定 合 計	6,061	7,426	△ 18.4	6,866	△ 11.7
		変 成 器 検 査	166	174	△ 4.4	164	1.4

(注) 1) 見込値は、2021 年 1 月時点における見込みです。(以降の表においても同様です。)

2) 小計及び合計は、四捨五入により一致しないことがあります。

対比欄は増減率を表し、△はマイナスを表します。(同上)

表2 手数料収入内訳

単位：百万円

区分		項目	2021年度 計 画	2020年度 計 画	2020年度 計画対比(%)	2020年度 見 込	2020年度 見込対比(%)
検 定	単 独 計 器	単相2線式計器	251	323	△ 22.3	317	△ 20.7
		単相3線式計器	947	1,159	△ 18.3	1,056	△ 10.3
		三 相 計 器	131	159	△ 17.5	144	△ 9.0
		小 計	1,329	1,641	△ 19.0	1,517	△ 12.4
		変 成 器 付 計 器	1,305	1,333	△ 2.1	1,295	0.7
		直 流 計 器	70	11	538.3	2	3,470.0
		検 定 合 計	2,705	2,985	△ 9.4	2,814	△ 3.9
	変 成 器 検 査	1,101	1,152	△ 4.4	1,129	△ 2.5	
		検 定 ・ 検 査 合 計	3,806	4,138	△ 8.0	3,943	△ 3.5

イ 照度計の検定個数は、申請周期の影響により、前年度計画対比約1%減の1,480個、手数料収入は、前年度計画対比約1%減の35百万円と見込みました。

ウ 品質管理能力及び技術能力を継続的に維持するため、ISO/IEC 17025に基づき、的確かつ柔軟なマネジメントシステムの運用を行います。

(2) 型式承認業務

ア 電気計器の型式承認件数は、前年度計画対比約1%増の253件、更新件数は、前年度計画対比約21%増の23件と見込み、手数料収入は、新規承認が減少し軽微変更承認が増加するとして、前年度計画対比約17%減の52百万円と見込みました。

イ 新JIS適用開始に向けて、新たな試験方法、試験設備の開発、検証等及び既存設備の試験棟への移設を進め、型式承認試験が確実に実施できる体制としてまいります。

ウ 品質を維持しつつ、更なる業務の効率化を図ります。

(3) 基準器検査業務

基準器検査の検査台数は、申請周期及び基準電力量計の申請減少により、前年度計画対比約5%減の94台、手数料収入は、検査点の追加があり、前年度計画対比約4%増の25百万円と見込みました。

2 標準供給

(1) 標準供給業務

指名計量機関として、産業界の計量標準を国家計量標準へ繋ぐため、的確な標準供給に努めます。

(2) 校正試験業務

産業界及びお客さまのニーズに対応するため、ISO/IEC 17025 に対応した校正範囲の拡張及び校正品目の追加や精度向上を進めます。また、活発な営業活動により更なる収入増を目指し、校正個数は、前年度計画対比約5%増の47,371個、手数料収入は、前年度計画対比約2%増の1,263百万円と見込みました。

校正試験業務の内訳は、表3のとおりです。

表3 校正試験個数及び手数料収入内訳 個数：個、手数料収入：百万円

区 分	項 目	2021年度	2020年度	2020年度	2020年度	2020年度
		計 画	計 画	計画対比(%)	見 込	見込対比(%)
特 定 校 正	個 数	61	58	5.2	51	19.6
	手数料収入	29	23	24.0	24	19.1
認定校正 ^(注)	個 数	20,385	19,670	3.6	19,936	2.3
	手数料収入	742	731	1.5	728	2.0
一 般 校 正	個 数	26,925	25,270	6.5	25,903	3.9
	手数料収入	492	480	2.4	481	2.2
合 計	個 数	47,371	44,998	5.3	45,890	3.2
	手数料収入	1,263	1,235	2.3	1,233	2.4

(注) 計量法校正事業者登録制度(JCSS)の登録事業者によるISO/IEC 17025に基づく校正及び公益財団法人日本適合性認定協会(JAB)により認定されたISO/IEC 17025に基づく校正

3 試験及び関連業務

(1) ECHONET Lite 規格及びECHONET Lite AIF仕様^(注1)の認証・試験業務については、(一社)エコーネットコンソーシアムから認定された認証・試験機関として、引き続きお客さまのニーズに対応して業務を推進していきます。

(2) Wi-SUN^(注2)試験業務については、Wi-SUN アライアンスの認定試験所として規格適合性及び相互接続性を確認する試験を実施していくとともに、引き続き通信機能に係る業務について知見を深めていきます。

(注1) スマートメーターやエアコン等の機器とHEMSコントローラ間の相互接続を行うための通信仕様。

(注2) Wireless Smart Utility Networkの略語であり、無線通信規格の一つ。マカホップ通信に対応していることや、低消費電力等の特徴を持ち、スマートメーターBルートの通信規格として採用。

(3) 技術相談

日電検が有する計測技術や試験設備等を活用し、計測器等の研究開発、電力量計等の性能・評価試験に対応するとともに、ISO/IEC 17025に対応したマネジメントシステムの構築や計測技術に関するコンサルタント等の技術相談を実施します。

また、新たに長さ測定器の検査の技術相談を実施します。

(4) 技能試験

(国研)産業技術総合研究所、(独)製品評価技術基盤機構、(公財)日本適合性認定協会等と協力して、主に JCSS 登録事業者を対象とした技術能力評価のための技能試験をデジタルマルチメータ他7件実施します。

また、技能試験に参加する事業者のニーズに対応して、技能試験項目の拡大について検討を進めます。

4 新規業務

電気計量の専門機関として、太陽光発電等の再生可能エネルギーの普及による分散型リソースの拡大等を背景とした特定計量制度への対応、デジタル化に伴う様々な計測技術への対応など、社会やお客さまのニーズの動向を踏まえ、これらに対応するサービスが提供できるよう新たな業務開拓に取り組んでまいります。

5 研究開発

新JIS対応、電気計器の検定及び計器用変成器の検査業務等の効率化、お客さまのニーズに応じた校正範囲の拡張及び電気計量に関わる新たなニーズに対応していくための研究開発に積極的に取り組みます。

(1) 検定・検査等に関する研究項目

- ア 型式試験業務に用いる試験機器の管理システムの構築 (新規)
- イ 定格電流 60A のスマートメーターに対応した自動結線器の開発 (新規)
- ウ スマートメーターの信頼性調査 (継続)

(2) 標準供給に関する研究項目

- ア 検定照度計の自動測定システムの設計、調査及び製作 (新規)
- イ 低露点域における湿度センサの校正の可能性に関する調査 (新規)
- ウ 高調波に関する標準供給体系等の確立 (継続)
- エ 低温領域におけるステム型白金抵抗温度計の比較校正に関する研究 (継続)

(3) 電気計器技術課題等研究会

電子式変成器付計器に係る検定有効期間の延伸及びスマートメーターの長期性能評価について、学識経験者をはじめ関係者間で引き続き検討を行います。

6 電気計測技術の普及、広報

(1) JEMIC 計測技術セミナー

お客さまのニーズに対応した電気・温度等の計測技術に関する実践セミナー、不確かさに関するセミナー、規格・品質管理に関するセミナー等を開催し、引き続き日電検の知見を活用したより良いセミナーを企画し、計測技術者の養成に寄与します。新型コロナウイルス感染症防止対策として、開催にあたり講師及び受講者の体調確認、席の間隔や除菌・換気等運用ルールの徹底を行うほか、オンラインセミナーの開催を行います。

(2) 広報

ア 電気の適正計量を担う日電検の取り組みについて、消費者の皆さまに御紹介するため、計量関係行事、消費生活展等への出展、見学会の開催を積極的に行います。また、広報誌「くらしと検定」の発行、ホームページによる情報発信等を通じて広報活動を行います。

イ 各地区において、経済産業局が主導する証明用電気計器対策委員会に協力し、証明用電気計器による取引の適正化に努めます。

ウ 計測技術に係る関連情報及び日電検の最新情報を産業界に広く提供するため、「計測サークルニュース」を発行するとともに、ホームページの新着ニュースによるPRや計測技術に係る展示会への出展を積極的に行います。

エ 日電検の概況について、情報公開を行い、業務運営の透明化を図ります。

7 対外協力

(1) 計量行政審議会をはじめとする計量法関連の諸会議、関連の学会、工業会等の委員会等に参加し、国の計量行政施策、JIS等の規格審議・制定等に協力します。

新JISに対応した電力量計と組み合わせて使用される計器用変成器のJIS規格が制定されるため、特定計量器検定検査規則の改正等の検討に協力します。

(2) 指名計量標準機関として、アジア太平洋計量計画（APMP）の活動に参加します。

(3) 国際法定計量機関（OIML）、国際電気標準会議の電力量計測及び制御（IEC/TC13）をはじめとする国際規格の審議・制定等に協力します。

(4) 電磁気量計測器（IEC/TC85）国内委員会の活動の一部としてNILM^(注)に関する国際標準化が進められており、引き続き事務局としてNILM技術の日本発の規格化に協力します。

(注) NILM: 電力の利用量データを分析し各機器単位で利用状況を把握する機器分離推定技術

(5) 開発途上国に対する技術支援として海外産業人材育成協会（AOTS）等の関係諸団体に協力し、研修員の受入れを行います。

(6) 電気計器の型式承認・検定機関として、（国研）産業技術総合研究所とともに日韓法定計量協力委員会に参加します。

- (7) 2021年8月末から9月初めに開催される国際計測連合（IMEKO）第23回世界大会に引き続き協力します。

8 設備整備等

- (1) 検定・検査等については、老朽化設備の更新及び新 JIS 対応に向けた設備配備を行います。
- (2) 標準供給については、老朽化設備の更新と校正試験業務の収入増に向けた設備配備を行います。
- (3) 建物関係については、2021年4月末、本社敷地内に試験棟が完成し、設備の移設を行います。

9 人員及び教育研修

- (1) 人員については、2021年度当初人員は、前年度当初人員に比べ12人減の382人（役員8人、職員374人）と見込みました。なお、職員数が減少してきていることに加え、職員の平均年齢が上昇していることから、キャリア採用も含めて計画的な採用を行い、年齢構成のバランス改善に努めていくほか、業務全般の一層の効率化と職員の能力向上を図ってまいります。
- (2) 教育研修については、WEB 会議システムの活用など、新型コロナウイルス感染症防止対策を図り、各部門が求める人財育成のための研修を実施し、必要とする能力向上に取り組めます。さらに、受講者による研修評価を活用し、研修内容の継続的な改善を通じた効果的な人財育成に努めます。

引き続き、送配電部門の法的分離に伴う変成器検査の増加対応のための人財育成を実施します。

10 財務

2021年度における収支は、徹底した支出削減に取り組むものの、検定業務量の減少や新 JIS 対応の設備投資負担の増加等により、収入 5,832 百万円、支出 6,313 百万円を想定し、損失金は 481 百万円と見込みました。

また、資産の取得計画額は、2,181 百万円としました。